

第2回フリースクール等こどもの居場所づくり支援検討会（要旨）主な意見

1 事例発表

- ・認定 NPO 法人全国こども食堂支援センターむすびえ、NPO 法人はあとびあ 21、一般社団法人なかのまから、こどもの居場所づくりに関する取組事例の発表があった。
- ・発表では、こどもの居場所が生活満足度や孤独感の軽減に寄与すること、多様な居場所の選択肢を地域に確保する重要性が示された。また、学習支援やフリースクールだけでなく、地域の店舗やコミュニティスペースなど、「居場所づくりを目的としない場」が結果的に居場所となる「ゆるやかな居場所」の有効性についても紹介された。
- ・不登校児童生徒を支える安心・安全な学びの場、多様な学びの場としての意義が説明されたほか、安定的な運営のためには人材確保、財政基盤の強化、学校との連携が必要であるとの意見が示された。
- ・さらに、地域に開かれた居場所では、不登校児童だけでなく様々な背景を持つ人々が集うことで、安心して本音を語れる環境が生まれ、関係機関との連携による支援につながっている事例が紹介された。

2 こどもの居場所づくりに関する支援の現状・課題・方向性（案）

事務局から、第1回検討会の意見を踏まえた方向性の例について説明を行った。主な論点として、「地域における多様な居場所の確保」「学校・福祉・地域との連携強化」「補助制度や出席認定制度の運用改善」「多様なニーズへの対応」「当事者の声を踏まえた支援体制の構築」が示された。

3 意見交換

- ・委員からは、県内の不登校児童生徒のうち、支援に繋がっていないこどもが多数存在することや、地域によって居場所へのアクセスに差があることが指摘された。
- ・また、学校復帰のみを目的とするのではなく、社会的孤立を防ぎ、地域の中でこどもが安心して過ごせる多様な居場所を確保する視点が重要であるとの意見があった。
- ・事例発表を踏まえ、「ゆるやかな居場所」の意義や、こどもの主体性を尊重した支援の必要性について意見が出されるとともに、学校、福祉、地域、民間団体などをつなぐコーディネーターの重要性について多くの意見があった。
- ・さらに、居場所運営団体への支援のほか、教員志望学生や地域人材等の活用についても提案があった。
- ・当事者委員からは、不登校という枠組みにとらわれず、図書館やスポーツ施設等も含めた身近な居場所の重要性やこどもが自然体で過ごせる環境づくりの必要性が述べられた。

4 まとめ

- ・座長より、地域の中で誰もが利用できる多様な居場所を充実させることの重要性が確認された。また、それらを繋ぐコーディネート機能の必要性について委員間で認識が共有された。今後、本日の意見を踏まえ、支援の方向性（案）の整理を進めることとした。

第1回フリースクール等こどもの居場所づくり支援検討会（要旨）主な意見

1 フリースクール等こどもの居場所等の役割と現状

- ・ フリースクール等こどもの居場所は不登校児童生徒の重要な受け皿となっており、今や欠かせない存在となっている。一方で、運営はボランティアに依存している施設も多く、継続的な運営が課題である。

2 多様な居場所の必要性

- ・ 不登校支援は学校かフリースクール等こどもの居場所かの二択ではなく、こども食堂や地域の居場所なども含めた多様な選択肢が必要である。
- ・ こどもの状態に応じて、居場所・フリースクール等こどもの居場所・学校を行き来できる「グラデーション」のある支援が重要である。
- ・ こどもが安心して過ごせる居場所を地域の中で保障する視点が必要である。また、こどもも状態により必要とする居場所が変化する。

3 運営上の課題

- ・ 発達特性や支援ニーズが多様化しており、環境整備や職員配置に多くの負担が生じている。出席認定や補助制度の運用について、事務負担も課題。

4 学校との連携

- ・ 学校も不登校支援に懸命に取り組んでいるが、現在の制度では対応に限界がある。民間の居場所と学校が「こどもを共に育む」という視点を共有することが重要。出席認定や情報共有について、連携の充実が求められる。

5 福祉的支援との連携

- ・ 不登校の背景には発達特性、家庭環境、生活困窮、保護者の心身の不調など複合的な要因がある。学校やフリースクール等こどもの居場所だけでは解決できないケースも多く、福祉や地域との連携が不可欠である。

6 当事者の声

- ・ 居場所では話す機会が得られたことが大きな支えとなった。自宅から近い場所に居場所があることが重要である。学校との連携は、場合によっては抵抗感もある。学校的な雰囲気強い施設よりも、より緩やかな居場所を求める場合もある。

今後の検討に向けた主な論点

1. 地域における多様な居場所の確保
2. 学校・福祉・地域との連携強化
3. 出席認定や補助制度の運用改善
4. 発達特性等、多様なニーズへの対応
5. 当事者の声を踏まえた支援体制の構築